

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

債券金額と取得価額に差額がないため、取得原価によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 無形固定資産

ソフトウェアの減価償却の方法は定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,350,000	-	-	300,350,000
小 計	300,350,000	-	-	300,350,000
特定資産				
一般会計積立資産	3,314,492	-	-	3,314,492
姉妹都市交流事業積立資産	5,000,000	-	-	5,000,000
小 計	8,314,492	-	-	8,314,492
合 計	308,664,492	-	-	308,664,492

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	300,350,000	(300,350,000)	(-)	-
小 計	300,350,000	(300,350,000)	(-)	-
特定資産				
一般会計積立資産	3,314,492	(-)	(3,314,492)	-
姉妹都市交流事業積立資産	5,000,000	(5,000,000)	(-)	-
小 計	8,314,492	(5,000,000)	(3,314,492)	-
合 計	308,664,492	(305,350,000)	(3,314,492)	-

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	882,900	176,580	706,320
合 計	882,900	176,580	706,320

### 5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,679,000	0	1,679,000
合 計	1,679,000	0	1,679,000

## 6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 平成27年度第1回新潟県公債10年 (額面3億35万円)	300,350,000	308,669,695	8,319,695
合 計	300,350,000	308,669,695	8,319,695

## 7. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の区分
補助金 長岡市補助金	長岡市	0	71,000,000	64,020,351	6,979,649	流動負債
助成金 国際化推進活動 助成金	(公財)新潟県国際交流協会	0	180,000	180,000	0	—
合 計		0	71,180,000	64,200,351	6,979,649	

## 8. その他

### (1)リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにリース会計基準適用後(平成20年4月1日以後)の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース料総額が少額(3百万円以下)のリース取引及びリース期間1年以内のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、当該リース取引の未経過リース料総額は、0円である。